



情報共有の充実

● 現状と課題 ●

住民と行政が共にまちづくりを進めるためには、行政や地域の情報などについて、住民が必要とする情報を分かりやすくタイムリーに提供することが求められます。

当町では、緊急情報、町や各区からのお知らせなどを区や地域ごとで受信することができる「菟野町行政情報メール」にて情報発信を行っています。さらに、ソーシャルメディアによる情報発信等を行う一方で、紙面での情報も依然需要が高く、広報こもの、おしらせ版についても充実させていく必要があります。

受け手によって、主とする情報の受信媒体が違い、発信側には情報の多チャンネル化が求められているため、随時その時代に合った的確な情報提供のあり方についての検討が必要です。また、外国人住民の増加に伴い、外国人住民に対する情報発信の方法についても検討することが求められています。

町内における危険箇所等の把握などにおいては、住民からの情報提供が迅速な対応につながります。また、住民一人ひとりが情報発信に対する意識を持ち、住民自身がSNSなどを活用し、町の情報を発信することが、町の魅力を高め、町が活性化していくことにつながります。

透明で身近な行政運営を行うため、委員会や審議会等を原則公開するとともに、行政情報の共有や住民の意向を反映するためにパブリックコメント⁷制度を導入しています。あわせて、町政モニター制度の継続や交流トーク事業などの多様な手法により町政に興味関心を持ってもらい、まちづくりへの参加意欲が高まるような情報発信の方法が行政には求められますが、行政からの一方的な情報発信のみでなく、住民一人ひとりが地域づくりの主体として、町政に興味関心を持ち、住民と行政が共にまちづくりを進めていくという意識を持つことが必要です。

公文書公開請求に対しては、引き続き情報を適切に管理し、求められる情報を的確に提供していくことが必要です。平成25年5月に施行された社会保障・税番号制度関連法に伴い、マイナンバーの利活用による行政の効率化や住民の利便性の向上などマイナンバー制度で期待される効果が得られるためには、行政における情報管理体制の更なる厳格化が求められることから、情報セキュリティに配慮し、番号制度の運用上の安全管理措置の遵守も含め、特定個人情報の確実な保護に努めることが求められています。

● 目指す方向 ●

① 情報発信の充実を図ります

② 住民意向の把握に努めます

③ 情報公開を推進します

個人情報の保護を徹底した上で

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・菟野町の魅力を発信する ・情報通信サービスの利用に際して、正しい知識の習得とモラルの向上を図る ・地域活動へ参加し、町や地域の情報を収集する ・日頃から広報やホームページ、行政情報メール等に関心を持って町や地域の情報を得る ・アンケートなどにより、意識を行政に知らせる ・緊急を要する道路陥没などを早く行政に知らせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・菟野町の魅力を発信する ・必要な情報を積極的に、正確に発信する ・日常業務やアンケートで住民の意向を把握する ・町民と行政の情報共有を促進するとともに職員間同士でも的確な情報共有を行う ・町民からの危険情報等に対し、緊急性を見極めた上で迅速に対応する ・個人情報法律に基づき適切に取り扱う